



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 殖産銀行

上場取引所 東

コード番号 8520

本社所在都道府県 山形県

(URL http://www.shokusan.co.jp)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 長谷川 憲治

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長

氏名 須藤 庄一郎 TEL (023) 623 - 8111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 23 日

特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	15,917	1.1	665		654	
16 年 3 月期	15,747	5.4	360		703	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	10 30		2.9	0.1	4.2
16 年 3 月期	11 08		3.1	0.1	2.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 14 百万円 16 年 3 月期 17 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 63,531,911 株 16 年 3 月期 63,502,853 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17 年 3 月期	649,733	22,949	3.5	361 31	7.48
16 年 3 月期	667,929	22,635	3.4	356 22	7.36

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 63,517,374 株 16 年 3 月期 63,543,293 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	12,544	438	887	32,717
16 年 3 月期	16,260	14,363	302	21,498

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,600	550	550
通期	15,100	1,100	1,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 32 銭

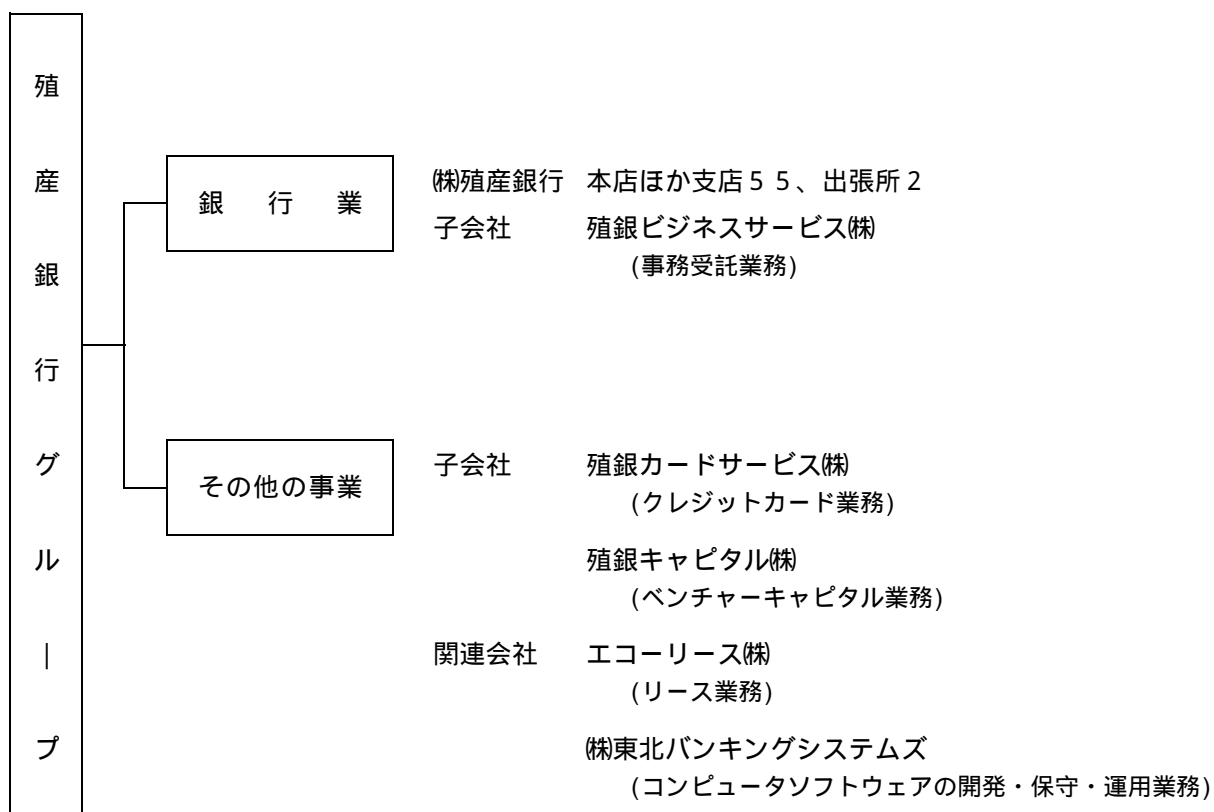
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社及び関連会社（持分法適用会社）2社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスに係る事業を行っております。

### 2. 企業集団の事業系統図



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当行グループは、「健全経営に徹し地域・顧客から絶大な信頼を受ける」「すぐれた金融機能を提供し、地域社会の発展に貢献する」「創造性豊かな活力ある職場を通じ、役職員の幸福に資する」ことを経営理念としております。

地域金融機関としての社会的責任と役割を認識し、経営の透明性を高めるとともに、効率化と健全化を図り、総合金融サービスと情報の提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当の継続を重視するとともに、銀行の公共性の観点から、内部留保の充実による財務体質の強化も考慮に入れ、配当を決定しております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当行は、お客様のための“夢”サポート No. 1 銀行を目指して、新中期経営計画『“夢” S U P P O R T No. 1』（計画期間：平成16年4月～平成18年3月）を策定、スタート致しました。

この計画の基本ポリシーは、お客様方のニーズやウォンツに応じ、積極的に夢の実現のお手伝いをさせて頂き、夢を叶えて頂くことでお客様方の生活や業容が安定拡大すること、ひいては当行の業容も安定拡大し、磐石な経営基盤を構築していくことにあります。

また、昨年10月28日に、株式会社山形しあわせ銀行と、将来の合併を前提とした持株会社方式による経営統合を進めていく事につきまして、基本的な合意に達しました。

この統合は、更なる経営体質の強化と安定を図り、地域金融・地域経済へのより一層の貢献を果たしていく事を目的として、両行の相互信頼と対等の精神に基づき行うものであります。この経営統合を機に、より安定した経営基盤を構築し、両行が永年築き上げてきましたノウハウや人材を有機的に結合することによりまして、“夢と感動”を提供してまいります。

なお、本年5月9日に、両行の取締役会において、経営統合後の持株会社の商号を「株式会社きらやかホールディングス」、平成19年度中に予定している両行の合併後の商号を「株式会社きらやか銀行」と決定し、同日公表しております。

### 4. 目標とする経営指標

当行は、新中期経営計画において、最終年度の計数目標として、次の4項目を掲げております。

コア業務純益 (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益)	30 億円以上	(当年度 23 億円)
自己資本比率(国内基準)	8 % 台	(当年度 7.56 %)
ROA(コア業務純益 ÷ 総資産平残)	0.5 % 以上	(当年度 0.36 %)
OHR(経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関係損益))	70 % 台	(当年度 81.63 %)

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識しており、経営の公正性・透明性の向上に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は、取締役会等の重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、独立の立場から取締役の業務執行を監査しております。

当行の取締役会は、取締役8名で構成され、原則として毎月1回開催しており、重要な業務執行を決定しております。また、取締役の任期は1年以内としており、経営体制を経営環境の変化に機動的に対応させております。さらに、取締役会の下に、常勤取締役で構成する常勤役員会を設置し、取締役会の決定した事項に関する具体的実行細目並びに取締役会からの受任項目を決定しております。常勤役員会は、原則として毎週1回開催しております。

さらに、平成16年4月より業務執行を担当する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確化した上で、経営の意思決定を早める体制を構築しております。現在、執行役員は6名選任されており、取締役との兼任者はおりません。

内部統制システムの整備の状況

当行の内部統制システムとしては、取締役会直轄の組織として監査本部を設置し、すべての業務を独自の立場で監査できる体制を構築しており、監査部は監査役及び監査役会との連携を強化しております。

頭取を委員長とするコンプライアンス委員会は、原則として毎月1回開催し、法令・法規・行内諸規程の遵守及び企業倫理の確立に取り組んでおります。また、本部にコンプライアンス担当部署を設置しているほか、本部各部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、全行的に統一した認識を共有できるよう努めております。具体的には、行員の行動指針となる「コンプライアンス行動規範」を全行員に配布し、本部各部と営業店において毎月1回の勉強会を開催することで周知徹底を図り、その実施状況についてコンプライアンス担当部署への報告を求めています。

リスク管理体制の整備の状況

当行は、本部に専務取締役を担当とする経営リスク管理部を設置して、多岐にわたるリスクを統括的に管理する体制を整備し、可能な限り統一的な尺度で総合的に分析・把握しております。

また、頭取を委員長とするALM委員会を原則として毎週1回開催しており、資産の運用・調達等に関する重要な事項の審議を行っております。

さらに、常勤役員会においてリスク全般に亘って総合的に審議し、リスク情報を経営管理に活用しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当連結会計年度の概況

貸出金利息収入の増加に加え、投資信託販売手数料等の役務取引等収益が好調に推移し、経常収益は前連結会計年度比169百万円の増収となりました。

しかしながら、山形しあわせ銀行との経営統合やペイオフ完全解禁を見据え、資産の一層の健全化を促進し、財務体質の改善を図った前向きな決算処理を行いました結果、不良債権処理費用が2,865百万円となり、経常損失が665百万円、当期純損失は654百万円となりました。

#### (2) 翌連結会計年度の見通し（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

本年4月よりペイオフ解禁が拡大され、かつ金融改革プログラムの下で一層の金融自由化が進展し、金融機関の収益環境は一段と厳しさを増しております。

このような金融環境ではありますが、新中期経営計画『“夢” SUPPORT No. 1』の最終年度であり、一層の経営効率化と経営体質の強化に努め、当期純利益 1,100百万円を確保してまいります。

### 2. 財政状態

#### (1) 当連結会計年度の概況

##### イ 預 金

企業のバランスシートの改善が進み法人預金が減少したことや、低金利の状況下で個人預金を中心に投資信託など他の金融資産への分散化が進んだことから、連結会計年度末残高は前連結会計年度末比94億円減少の6,025億円となりました。

##### ロ 貸 出 金

企業の設備投資が低迷しているなか、無担保・第三者保証なしの事業者向けローン「“夢” サポート72」シリーズに3商品を追加発売し、順調に残高を伸ばしました。また、住宅ローンをはじめとした個人ローンのニーズにも積極的に応えました結果、連結会計年度末残高は前連結会計年度末比92億円増加の4,733億円となりました。

##### ハ 有価証券

今後の緩やかな景気回復に伴う金利上昇へ対応するため、利回りの低い金融債及び事業債を減少させました結果、連結会計年度末残高は前連結会計年度末比178億円減少の850億円となりました。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第157期末(平成17年3月31日現在)連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	33,860	預 金	602,543
コールローン及び買入手形	31,200	譲 渡 性 預 金	4,343
商 品 有 価 証 券	9	コールマネー及び売渡手形	107
金 銭 の 信 託	1,984	借 用 金	3,140
有 価 証 券	85,014	外 国 為 替	3
貸 出 金	473,316	そ の 他 負 債	6,224
外 国 為 替	532	退 職 給 付 引 当 金	2,045
そ の 他 資 産	9,589	再評価に係る繰延税金負債	1,184
動 産 不 動 産	8,713	支 払 承 諾	7,032
繰 延 税 金 資 産	3,601	負 債 の 部 合 計	626,625
支 払 承 諾 見 返	7,032	( 少 数 株 主 持 分 )	
貸 倒 引 当 金	5,123	少 数 株 主 持 分	158
		( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	7,700
		資 本 剰 余 金	5,641
		利 益 剰 余 金	7,619
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,744
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	286
		自 己 株 式	41
		資 本 の 部 合 計	22,949
資 産 の 部 合 計	649,733	負債、少数株主持分及び資本の部合計	649,733

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第157期 (平成16年 4月 1日 から  
平成17年 3月31日 まで) 連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	15,917
資 金 運 用 収 益	12,429
貸 出 金 利 息	11,533
有 価 証 券 利 息 配 当 金	875
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	1
預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	19
役 務 取 引 等 収 益	2,072
そ の 他 業 務 収 益	765
そ の 他 経 常 収 益	649
経 常 費 用	16,582
資 金 調 達 費 用	413
預 金 利 息	269
譲 渡 性 預 金 利 息	7
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	2
借 用 金 利 息	121
そ の 他 の 支 払 利 息	12
役 務 取 引 等 費 用	802
そ の 他 業 務 費 用	958
営 業 経 費	11,173
そ の 他 経 常 費 用	3,234
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,470
そ の 他 の 経 常 費 用	1,763
経 常 損 失	665
特 別 利 益	360
動 産 不 動 産 処 分 益	30
償 却 債 権 取 立 益	261
そ の 他 の 特 別 利 益	69
特 別 損 失	31
動 産 不 動 産 処 分 損	31
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	335
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46
法 人 税 等 調 整 額	176
少 数 株 主 利 益	95
当 期 純 損 失	654

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第157期 (平成16年 4月 1日 から  
平成17年 3月31日 まで) 連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,641
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,641
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,572
利 益 剰 余 金 増 加 高	16
土地再評価差額金取崩額	16
利 益 剰 余 金 減 少 高	969
当 期 純 損 失	654
配 当 金	315
役 員 賞 与	0
自 己 株 式 処 分 差 損	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,619

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(添付資料)

株式会社 殖産銀行

 第157期 (平成16年 4月 1日 から  
平成17年 3月31日 まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益 ( は税金等調整前当期純損失)	335
減価償却費	557
持分法による投資損益 ( )	14
貸倒引当金の増加額	1,025
退職給付引当金の増加額	340
資金運用収益	12,429
資金調達費用	413
有価証券関係損益 ( )	195
金銭の信託の運用損益 ( )	2
為替差損益 ( )	0
動産不動産処分損益 ( )	1
貸出金の純増( )減	9,237
預金の純増減 ( )	9,492
譲渡性預金の純増減 ( )	3,214
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,937
コールローン等の純増( )減	25,185
コールマネー等の純増減 ( )	209
外国為替(資産)の純増( )減	249
外国為替(負債)の純増減 ( )	3
資金運用による収入	12,517
資金調達による支出	430
役員賞与の支払額	1
その他	26
小計	12,576
法人税等の支払額	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	496,241
有価証券の売却による収入	496,801
有価証券の償還による収入	166
金銭の信託の増加による支出	999
動産不動産の取得による支出	233
動産不動産の売却による収入	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	438
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	560
配当金支払額	314
少数株主への配当金支払額	2
自己株式の純増( )減額	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	11,219
現金及び現金同等物の期首残高	21,498
現金及び現金同等物の期末残高	32,717

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名

- ・殖銀ビジネスサービス 株式会社
- ・殖銀カードサービス 株式会社
- ・殖銀キャピタル 株式会社

(2) 非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

- ・エコーリース 株式会社
- ・株式会社 東北バンキングシステムズ

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

動産：3年～6年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,272百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

当行の従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度末においてはこの年数が15年から11年に短縮されました。このため、当連結会計年度より、未認識の過去勤務債務の費用処理年数を従来の13年から11年へ、未認識の数理計算上の差異の費用処理年数を従来の14年から11年へ変更しております。

なお、この変更による損益への影響額は軽微であります。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(1) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分132百万円が証券取引上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額15百万円については、従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

## 追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税45百万円について、当連結会計期間から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式57百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,413百万円、延滞債権額は20,646百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は251百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,413百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は28,723百万円であり  
ます。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,284百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	17,346 百万円
預け金	100 百万円
その他	2 百万円

担保資産に対応する債務

預金	815 百万円
----	---------

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券17,466百万円を差し入れており  
ます。

また、動産不動産のうち保証金権利金は689百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であり  
ます。これらの契約に係る融資未実行残高は、65,951百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のも

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

のが51,348百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,969百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 7,795百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,140百万円が含まれております。

12. 連結会社及び関連会社が保有する当行の株式の数

普通株式 110千株

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却1,393百万円を含んでおります。  
2. その他の特別利益は、前連結会計年度以前の睡眠預金の利益計上額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	33,860	百万円
当座預け金	651	百万円
普通預け金	270	百万円
定期預け金	100	百万円
その他	120	百万円
現金及び現金同等物	32,717	百万円

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年度末	平成15年度末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	33,860	24,579	9,281
コールローン及び買入手形	31,200	56,385	25,185
商 品 有 価 証 券	9	4	5
金 銭 の 信 託	1,984	988	996
有 価 証 券	85,014	102,914	17,899
貸 出 金	473,316	464,048	9,267
外 国 為 替	532	282	249
そ の 他 資 産	9,589	2,721	6,868
動 産 不 動 産	8,713	8,874	161
繰 延 税 金 資 産	3,601	3,982	380
支 払 承 諾 見 返	7,032	7,245	213
貸 倒 引 当 金	5,123	4,097	1,025
資 産 の 部 合 計	649,733	667,929	18,195
( 負 債 の 部 )			
預 金	602,543	612,035	9,492
譲 渡 性 預 金	4,343	1,129	3,214
コールマネー及び売渡手形	107	317	209
借 用 金	3,140	3,700	560
外 国 為 替	3	0	3
そ の 他 負 債	6,224	17,897	11,673
退 職 給 付 引 当 金	2,045	1,704	340
再評価に係る繰延税金負債	1,184	1,195	11
支 払 承 諾	7,032	7,245	213
負 債 の 部 合 計	626,625	645,227	18,602
( 少 数 株 主 持 分 )			
少 数 株 主 持 分	158	67	91
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	7,700	7,700	-
資 本 剰 余 金	5,641	5,641	-
利 益 剰 余 金	7,619	8,572	953
土 地 再 評 価 差 額 金	1,744	1,761	16
その他有価証券評価差額金	286	1,007	1,293
自 己 株 式	41	32	9
資 本 の 部 合 計	22,949	22,635	314
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	649,733	667,929	18,195

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較連結損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
経 常 収 益	15,917	15,747	169
資 金 運 用 収 益	12,429	12,353	75
(うち貸出金利息)	( 11,533 )	( 11,445 )	( 87 )
(うち有価証券利息配当金)	( 875 )	( 884 )	( 8 )
役 務 取 引 等 収 益	2,072	2,005	67
そ の 他 業 務 収 益	765	1,082	317
そ の 他 経 常 収 益	649	306	343
経 常 費 用	16,582	15,387	1,195
資 金 調 達 費 用	413	443	30
(うち預金利息)	( 269 )	( 316 )	( 47 )
役 務 取 引 等 費 用	802	737	64
そ の 他 業 務 費 用	958	763	195
営 業 経 費	11,173	11,274	100
そ の 他 経 常 費 用	3,234	2,168	1,065
経 常 利 益	665	360	1,025
特 別 利 益	360	327	33
特 別 損 失	31	48	17
税金等調整前当期純利益	335	639	975
法人税、住民税及び事業税	46	61	14
法 人 税 等 調 整 額	176	143	320
少 数 株 主 利 益	95	18	77
当 期 純 利 益	654	703	1,357

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,641	5,641	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,641	5,641	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,572	8,113	458
利 益 剰 余 金 増 加 高	16	774	757
当 期 純 利 益	-	703	703
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	16	70	53
利 益 剰 余 金 減 少 高	969	315	654
当 期 純 損 失	654	-	654
配 当 金	315	315	0
役 員 賞 与	0	-	0
自 己 株 式 処 分 差 損	0	0	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	7,619	8,572	953

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成15年度	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	335	639	975
減価償却費	557	560	3
連結調整勘定償却額	-	0	0
持分法による投資損益( )	14	17	3
貸倒引当金の増加額	1,025	287	1,312
退職給付引当金の増加額	340	490	149
資金運用収益	12,429	12,353	75
資金調達費用	413	443	30
有価証券関係損益( )	195	94	101
金銭の信託の運用損益( )	2	-	2
為替差損益( )	0	0	0
動産不動産処分損益( )	1	28	26
貸出金の純増( )減	9,237	3,221	6,015
預金の純増減( )	9,492	6,974	16,466
譲渡性預金の純増減( )	3,214	1,129	2,084
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	1,937	576	1,361
コールローン等の純増( )減	25,185	20,460	45,646
コールマネー等の純増減( )	209	43	166
外国為替(資産)の純増( )減	249	0	249
外国為替(負債)の純増減( )	3	1	4
資金運用による収入	12,517	12,457	59
資金調達による支出	430	518	87
役員賞与の支払額	1	-	1
その他	26	2,542	2,516
小計	12,576	16,240	28,817
法人税等の支払額	31	19	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,544	16,260	28,805
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	496,241	260,783	235,458
有価証券の売却による収入	496,801	270,337	226,464
有価証券の償還による収入	166	4,817	4,650
金銭の信託の増加による支出	999	-	999
動産不動産の取得による支出	233	175	57
動産不動産の売却による収入	68	168	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	438	14,363	14,801
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	560	-	560
配当金支払額	314	314	0
少数株主への配当金支払額	2	2	-
自己株式の純増( )減額	9	15	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	302	585
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	11,219	2,199	13,418
現金及び現金同等物の期首残高	21,498	23,698	2,199
現金及び現金同等物の期末残高	32,717	21,498	11,219

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## リース取引関係

当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動 産                            957 百万円	動 産                            601 百万円
その他                          358 百万円	その他                          247 百万円
合 計                          1,316 百万円	合 計                          848 百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動 産                          352 百万円	動 産                          192 百万円
その他                          130 百万円	その他                          88 百万円
合 計                          483 百万円	合 計                          281 百万円
年度末残高相当額	年度末残高相当額
動 産                          605 百万円	動 産                          408 百万円
その他                          227 百万円	その他                          159 百万円
合 計                          832 百万円	合 計                          567 百万円
・ 未経過リース料年度末残高相当額	・ 未経過リース料年度末残高相当額
1年内                          232 百万円	1年内                          172 百万円
1年超                          630 百万円	1年超                          415 百万円
合 計                          863 百万円	合 計                          587 百万円
・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料                      259 百万円	支払リース料                      203 百万円
減価償却費相当額                  226 百万円	減価償却費相当額                  178 百万円
支払利息相当額                      43 百万円	支払利息相当額                      34 百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。なお、前連結会計年度には、「その他資産」中の出資金を含めております。

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	9	0	4	0

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		うち益	うち損
			うち益	うち損			うち益	うち損		
株式	5,265	5,551	285	711	425	4,641	4,875	234	758	524
債券	72,779	73,015	235	239	4	93,585	92,411	1,174	81	1,255
国債	70,944	71,174	229	233	3	67,529	66,622	906	70	977
地方債	32	33	1	1	0	69	72	3	3	0
社債	1,802	1,807	4	5	0	25,987	25,716	270	7	278
その他	464	421	43	13	56	729	661	68	6	74
合計	78,509	78,987	478	964	486	98,957	97,949	1,008	846	1,854

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

ただし、当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、前連結会計年度における減損処理額は、266百万円(うち、株式266百万円)であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日前1ヵ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		
	売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額	売却額	売却益 の合計額	売却損 の合計額
その他有価証券	503,605	1,154	936	269,946	1,283	918

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	823	747
非上場国内債券	5,145	4,305

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	808	5,454	741	71,156	629	56,813	20,894	18,379
国債	16	1	-	71,156	29	29,225	18,986	18,379
地方債	15	16	1	-	36	34	1	-
社債	775	5,437	740	-	563	27,553	1,905	-
合計	808	5,454	741	71,156	629	56,813	20,894	18,379

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,984	-	988	-

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。



(添付資料)

株式会社 殖産銀行

### その他有価証券評価差額金

#### その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	478	1,008
その他有価証券	478	1,008
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産 (又は(-)繰延税金負債)	192	-
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	285	1,008
(-) 少数株主持分相当額	-	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0	0
その他有価証券評価差額金	286	1,007

## デリバティブ取引関係

## 1. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)			前連結会計年度(平成16年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	金利先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	
	受取変動・支払固定	-	-	-	-	52	-	0	0
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-		
	合計			-	-			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

(2) 通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)				前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	212	-	0	0	45	-	1	1
	買建	215	-	1	1	54	-	1	1
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				0	0			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 該当事項はありません。

(6) 外貨建て引当金取引 該当事項はありません。

## 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。このうち、厚生年金基金制度は昭和61年4月から、また、退職一時金制度は退職加算金の支給を目的として平成8年4月からそれぞれ採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	11,803	11,258
年金資産 (B)	5,186	4,791
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	6,616	6,467
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,934	3,227
未認識数理計算上の差異 (E)	1,945	1,874
未認識過去勤務債務 (F)	308	340
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	2,045	1,704
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	2,045	1,704

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
勤務費用	393	368
利息費用	281	305
期待運用収益	191	168
過去勤務債務の費用処理額	31	31
数理計算上の差異の費用処理額	150	122
会計基準変更時差異の費用処理額	293	293
その他(臨時に支払った割増退職金等)	13	13
退職給付費用	909	904

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	11年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	13年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(注) 当行の従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度末においてはこの年数が15年から11年に短縮されました。このため、当連結会計年度より、未認識の過去勤務債務の費用処理年数を従来の13年から11年へ、未認識の数理計算上の差異の費用処理年数を従来の14年から11年へ変更しております。

## 税効果会計関係

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,643 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,776 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">825 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等償却否認額</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">287 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,845 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,794 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,601 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	3,643 百万円	貸倒引当金	1,776 百万円	退職給付引当金	825 百万円	減価償却の償却超過額	193 百万円	株式等償却否認額	118 百万円	その他	287 百万円	繰延税金資産小計	6,845 百万円	評価性引当額	3,051 百万円	繰延税金資産合計	3,794 百万円	繰延税金負債	192 百万円	繰延税金資産の純額	3,601 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,693 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,792 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">686 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">408 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">190 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等償却否認額</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">289 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,178 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,982 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,982 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.1 %</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少額</td> <td style="text-align: right;">49.1 %</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金負債の減少額</td> <td style="text-align: right;">7.5 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">12.8 %</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	3,693 百万円	貸倒引当金	1,792 百万円	退職給付引当金	686 百万円	その他有価証券評価差額	408 百万円	減価償却の償却超過額	190 百万円	株式等償却否認額	118 百万円	その他	289 百万円	繰延税金資産小計	7,178 百万円	評価性引当額	3,196 百万円	繰延税金資産合計	3,982 百万円	繰延税金負債	- 百万円	繰延税金資産の純額	3,982 百万円	法定実行税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7 %	住民税均等割等	3.1 %	評価性引当額の減少額	49.1 %	再評価に係る繰延税金負債の減少額	7.5 %	その他	0.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8 %
税務上の繰越欠損金	3,643 百万円																																																																
貸倒引当金	1,776 百万円																																																																
退職給付引当金	825 百万円																																																																
減価償却の償却超過額	193 百万円																																																																
株式等償却否認額	118 百万円																																																																
その他	287 百万円																																																																
繰延税金資産小計	6,845 百万円																																																																
評価性引当額	3,051 百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,794 百万円																																																																
繰延税金負債	192 百万円																																																																
繰延税金資産の純額	3,601 百万円																																																																
税務上の繰越欠損金	3,693 百万円																																																																
貸倒引当金	1,792 百万円																																																																
退職給付引当金	686 百万円																																																																
その他有価証券評価差額	408 百万円																																																																
減価償却の償却超過額	190 百万円																																																																
株式等償却否認額	118 百万円																																																																
その他	289 百万円																																																																
繰延税金資産小計	7,178 百万円																																																																
評価性引当額	3,196 百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,982 百万円																																																																
繰延税金負債	- 百万円																																																																
繰延税金資産の純額	3,982 百万円																																																																
法定実行税率	40.4 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 %																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7 %																																																																
住民税均等割等	3.1 %																																																																
評価性引当額の減少額	49.1 %																																																																
再評価に係る繰延税金負債の減少額	7.5 %																																																																
その他	0.7 %																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8 %																																																																

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

## 関連当事者との取引

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社片桐	山形県西村山郡大江町	30	繊維製造	直接 0.03%	兼任 1人	営業上の取引	融資取引	220	貸出金	225

(注) 1. 当行の監査役片桐國男が、株式会社片桐の議決権の過半数を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社片桐	山形県西村山郡大江町	30	繊維製造	直接 0.03%	兼任 1人	営業上の取引	融資取引	237	貸出金	230

(注) 1. 当行の監査役片桐國男が、株式会社片桐の議決権の過半数を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

### 1株当たり情報

(金額単位:円)

	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり純資産額	361.31	356.21
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	10.29	11.07

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(は当期純損失)	654	703
普通株主に帰属しない金額	0	-
うち利益処分による役員賞与金	0	-
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	654	703
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,531	63,502

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。なお、前連結会計年度は潜在株式がないので記載しておりません。